

2025 年 10-12 月期 G D P 速報（ 1 次速報値 ）

～ ポイント解説 ～

令和 8 年 2 月 16 日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] G D P 成長率

2025 年 10-12 月期の G D P 成長率（季節調整済前期比）は、1 次速報値において、実質は 0.1%（年率 0.2%）と 2 四半期ぶりのプラス成長となった。名目は 0.6%（年率 2.3%）となった。

[2] G D P の内外需別の寄与度

実質 G D P 成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は 0.0%pt と 2 四半期ぶりのプラス寄与となった。財貨・サービスの純輸出（外需）は 0.0%pt と 2 四半期ぶりのプラス寄与となった。

[3] 需要項目別の動向¹

（ 1 ）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質 0.1%増と 7 四半期連続の増加となった。携帯電話機器等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質 4.8%増と 2 四半期ぶりの増加となった。

民間企業設備については、実質 0.2%増と 2 四半期ぶりの増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、半導体製造装置等への支出が増加したとみられる。

民間在庫変動の G D P 寄与度については、実質 ▲0.2%pt となった。実質の在庫残高が 2025 年 7 - 9 月期の増加から 10-12 月期は減少に転じ（2025 年 7 - 9 月期 0.9 兆円、10-12 月期 ▲0.2 兆円）その変化分（▲1.0 兆円）が G D P 成長率に対してマイナスに寄与した²。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

（２）公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.1%増と 3 四半期連続の増加となった。
公的固定資本形成については、実質 ▲1.3%と 2 四半期連続の減少となった。
公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 ▲0.0%pt となった。

（３）輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 ▲0.3%と 2 四半期連続の減少となった。自動車や研究開発サービス等が減少に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 ▲0.3%と 2 四半期連続の減少となった。電子計算機等が減少に寄与したとみられる。

[４] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.5%となった。国内需要デフレーターは前期比 0.5%となった。外需デフレーターはプラスに寄与した。

GDP デフレーターの前年同期比については、3.4%となった。

[５] 2025 年の GDP

2025 年の実質 GDP 成長率は、前年比 1.1%と 2 年ぶりのプラス成長となった。民間住宅（寄与度 ▲0.1%pt）等がマイナスに寄与した一方、民間最終消費支出（寄与度 0.7%pt）、民間企業設備（寄与度 0.3%pt）等がプラスに寄与したことから、内需が 1.3%pt とプラス寄与となった。一方、外需は ▲0.3%pt とマイナス寄与となった。

名目 GDP 成長率については、前年比 4.5%と 5 年連続のプラス成長となった。民間最終消費支出、民間企業設備、政府最終消費支出等がプラスに寄与したことなどから、内需が 4.2%pt とプラス寄与となった。外需も 0.3%pt とプラス寄与となった。

GDP デフレーターについては、前年比 3.4%と 4 年連続の前年比プラスとなった。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2025 年 10-12 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で ▲0.5% (年率 ▲1.9%) と 7 四半期ぶりのマイナスとなった³。海外からの実質純所得 (寄与度 ▲0.6%pt) がマイナス寄与となった一方、交易利得 (寄与度 0.0%pt) がプラス寄与となった。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で ▲0.0% (年率 ▲0.0%) となった⁴。

2025 年の実質 G N I 成長率は、前年比 1.5% となった。海外からの実質純所得 (寄与度 0.1%pt) 交易利得 (寄与度 0.4%pt) とともにプラス寄与となった。名目 G N I 成長率は、前年比 4.5% となった。海外からの純所得 (寄与度 0.3%pt) がプラス寄与となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2025 年 10-12 月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で 3.5% 増、季節調整済前期比で 1.0% 増となった。前年同期比については、一人当たり賃金、雇用者数がともに増加に寄与した。実質雇用者報酬については、前年同期比で 0.5% 増、0.7% 増、季節調整済前期比で 0.5% 増、0.5% 増となった⁵。

2025 年の名目雇用者報酬は、前年比 3.7% 増となった。実質雇用者報酬は、前年比 0.4% 増、0.7% 増となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターと家計最終消費支出デフレーターそれぞれで除して算出した参考値。前年同期比、季節調整済前期比及び前年比は前者、後者の順で記載。